

2024 年 3 月 29 日

各位

名古屋市中区栄三丁目 33 番 13 号
株 式 会 社 中 京 銀 行



＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約締結について

株式会社中京銀行（頭取 小林 秀夫）は、ジャペル株式会社（本社春日井市桃山町、代表取締役 水野 昭人）と、＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンスの契約を締結しましたので、お知らせいたします。

当行は、これからもお客さまの多様化する資金調達ニーズに応え、SDGs の趣旨に賛同するお客さまとともに持続可能な社会の実現を目指してまいります。

記

1. 融資概要

契約締結日	2024 年 3 月 29 日（金）
融 資 金 額	300 百万円
融 資 期 間	6 年
資 金 使 途	運転資金

2. ジャペル株式会社の概要

本店所在地	愛知県春日井市桃山町 3 丁目 105 番地
代 表 者	水野 昭人
事 業 内 容	ペットフード・ペット用品の卸売業 ペットフード・ペット用品の輸出及び輸入業務 ペット関連商品の企画開発
設立年月日	1970 年 8 月 31 日
電 話 番 号	0568-85-4111

3. 特定されたインパクトと測定する KPI（2030 年度に向けた目標）

（１） ペットの健康に寄与する商品の取扱拡大
①皮膚と体の健康を維持するペット用ヘルシーフード「SELECT BALANCE」の年間売上を 2023 年度以降每期前期比 2%増加（2022 年度実績 21 億円） ②2029 年度までにプライベートブランドの商品数を 600SKU とする（現在 400SKU）
（２） 従業員が働きやすい環境づくり
①2025 年度までに「健康経営優良法人」を取得し、その後認定を継続する ②2025 年度までに障害者雇用の民間企業法定雇用率 2.7%以上を達成する
（３） 環境に配慮した取組
①2029 年度までに取扱商品の返品率を 0.65%以内に抑制する （2022 年度実績 0.81%） ②2025 年度までに関西支店、広島営業所へ太陽光発電 PPA システムを導入する ③2025 年度の GHG 排出量を 2013 年度対比 30%削減 ④2029 年度の GHG 排出量を 2013 年度対比 50%削減

【記念盾贈呈式の様子】



株式会社中京銀行
執行役員
名古屋営業部長 五味 久典

ジャペル株式会社
常務取締役
管理本部長 山田 悟

4. ポジティブ・インパクト・ファイナンスについて

国際的な金融原則の枠組みに沿った融資商品で、お客さまの企業活動が環境・社会・経済に及ぼす影響を包括的に分析・評価（以下、「インパクト評価」）します。インパクト評価により特定されたポジティブな影響の増大とネガティブな影響の低減に向けた取組みに対して目標（以下、「KPI」）を設定し、モニタリングを実施することで、当該取組みを継続的に支援いたします。

KPI の達成に向けて取り組む過程を対外的に発信することで、お客さまの社会的評価の向上が期待されます。

本商品では当行がインパクト評価とモニタリングを実施します^(※1)。

(※1) 当行のポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体系は、株式会社格付投資情報センター（R&I）より、国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブ・インパクト金融原則（PIF 原則）への適合についてセカンドオピニオンを取得しています。

以 上

「ポジティブ・インパクト・ファイナンス」評価書
～ ジャペル 株式会社 ～

2024 年 3 月 29 日
株式会社中京銀行
営業推進部
ソリューション営業グループ

目次

はじめに	2
1. 企業概要	2
(1) 会社概要	
(2) 営業拠点	
(3) 企業沿革	
(4) 組織図	
(5) 経営理念	
2. 事業内容	8
(1) 商品機能コア事業	
(2) 海外事業	
(3) 店舗事業「This one」	
(4) 商品開発	
3. ESG・SDGs の取組	12
(1) リパックセンター	
(2) 健康経営宣言	
(3) CO2 排出量削減に向けた取組み	
(4) 働きがいのある職場環境づくり	
4. インパクトの特定	16
(1) バリューチェーン分析	
(2) インパクトマッピングによるインパクト分布	
(3) インパクト分布図	
① 当社の川上における事業のインパクト	
② 当社における事業のインパクト	
③ 当社の川下における事業のインパクト	
(4) 特定したインパクト	
(5) 国内のインパクトニーズ	
(6) 特定したインパクトに対する中京銀行の方向性との確認	
5. 測定する KPI	20
6. インパクト管理体制	22
7. モニタリング方法	22
8. 総括	22

はじめに

株式会社中京銀行は、ジャペル株式会社の事業活動が「環境」・「社会」・「経済」に及ぼすインパクトを分析・評価しました。この分析、評価は、国際環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）が提唱した「ポジティブインパクト金融原則」及び、環境省が策定した「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、中小企業に対するファイナンスに適用しています。

<融資条件概要>

融資形態	証書貸付
融資金額	300,000,000 円
資金使途	運転資金
融資・モニタリング期間	6 年

1. 企業概要

(1) 会社概要

会社名	ジャペル 株式会社
設立年月日	1970 年 8 月 31 日
資本金	140,985,000 円
代表取締役	水野 昭人
事業内容	ペットフード・ペット用品の卸売業 ペットフード・ペット用品の輸出及び輸入業務 ペット関連商品の企画開発
本社所在地	愛知県春日井市桃山町 3 丁目 105 番地
従業員数	884 名（2023 年 3 月末時点）
決算月	3 月

(2) 営業拠点

①支店

札幌支店	北海道石狩市新港西 2 丁目 705 番地 3
盛岡支店	岩手県滝沢市大釜風林 3 番地 31
東北支店	宮城県仙台市宮城野区中野 5 丁目 7 番地の 5
新潟支店	新潟県長岡市中之島 3947
東京支店	埼玉県さいたま市北区吉野町 2 丁目 275 番地 テネメント・ニッカン 3F
千葉支店	千葉県印旛郡栄町矢口神明 5-1-1
神奈川支店	神奈川県厚木市三田 1981-1
北陸支店	石川県金沢市専光寺町ハの 3 番地

静岡支店	静岡県富士市伝法 524
名古屋支店	愛知県春日井市桃山町 3 丁目 105 番地
関西支店	京都府綴喜郡井手町大字多賀小字西北山 21
広島支店	広島県竹原市新庄町 155 番地 46
九州支店	福岡県朝倉郡筑前町野町 1710-1

②ロジスティクスセンター（LC）

札幌 LC	北海道石狩市新港西 2 丁目 705 番地 3
岩手 LC	岩手県滝沢市大釜風林 3 番地 31
宮城 LC	宮城県仙台市宮城野区中野 5 丁目 7 番地の 5
新潟 LC	新潟県長岡市中之島 3947
栃木 LC	栃木県鹿沼市茂呂 2624 番地
群馬 LC	群馬県伊勢崎市曲沢町 1585
東京 LC	埼玉県さいたま市桜区町谷 4 丁目 12 番地の 1
千葉 LC	千葉県印旛郡栄町矢口神明 5-1-1
神奈川 LC	神奈川県厚木市三田 1981-1
北陸 LC	石川県金沢市専光寺町八の 3 番地
静岡 LC	静岡県富士市伝法 524
長野 LC	長野県松本市梓川梓 5055
名古屋 LC	愛知県春日井市桃山町 3 丁目 105 番地
三重 LC	三重県四日市市六名町字東起 861 番地 20
関西 LC	京都府綴喜郡井手町大字多賀小字西北山 21
大阪 LC	大阪府松原市三宅西 1 丁目 324 番地
神戸 LC	兵庫県神戸市西区見津が丘 3 丁目 11 番 1
広島 LC	広島県竹原市新庄町 155 番地 46
岡山 LC	岡山県倉敷市八軒屋 234
徳島 LC	徳島県阿波市吉野町柿原二条 252-1
愛媛 LC	愛媛県新居浜市黒島 1-6-22
福岡 LC	福岡県朝倉郡筑前町野町 1710-1
熊本 LC	熊本県熊本市南区城南町藤山 885-24
鹿児島 LC	鹿児島県霧島市隼人町西光寺 2427-43
沖縄 LC	沖縄県浦添市西洲 2 丁目 1 番地 4
土岐 LC	岐阜県土岐市妻木町字西山 3246 番地 38
あにまるケアハウス	埼玉県加須市久下 5 丁目 316 番 1

関連会社

会社名	ジャベルパートナーシップサービス 株式会社
設立年月日	1985 年 7 月 10 日
資本金	10,000,000 円
代表取締役	北山 康德
事業内容	ペットショップのフランチャイズ・システムの研究開発およびフランチャイズ加盟店の募集業務、 ペットの理容および美容業務、ペット専門ホテルの経営等
本社所在地	愛知県春日井市桃山町 3 丁目 105 番地
従業員数	101 名（2023 年 3 月末時点）
決算月	3 月

会社名	ペットライブラリー株式会社
設立年月日	1995 年 12 月 1 日
資本金	10,000,000 円
代表取締役	山田 悟
事業内容	愛玩動物およびペットフード・ペット用品の販売 ペット美容、ペットホテル関連業務
本社所在地	愛知県小牧市川西 1 丁目 81 番地
従業員数	1 名（2023 年 3 月末時点）
決算月	3 月

会社名	モビィ株式会社
設立年月日	2002 年 6 月 27 日
資本金	10,000,000 円
代表取締役	伊藤 信一
事業内容	ペット関連品通信販売
本社所在地	神奈川県平塚市西八幡 4 丁目 3 番 18 号
従業員数	17 名（2023 年 3 月末時点）
決算月	3 月

会社名	JAPPELL (HONG KONG) CO., LIMITED
設立年月日	2012 年 7 月 12 日
資本金	20,320,000 円（HK\$2,000,000）
代表取締役	伊藤 信一
事業内容	ペット関連商品の小売業、卸販売、その他関連サービス
本社所在地	香港九龍聯合道 198 號樂富廣場一期 2 樓 2110 至 2111 號舖

従業員数	10 名（2023 年 12 月末時点）
決算月	12 月

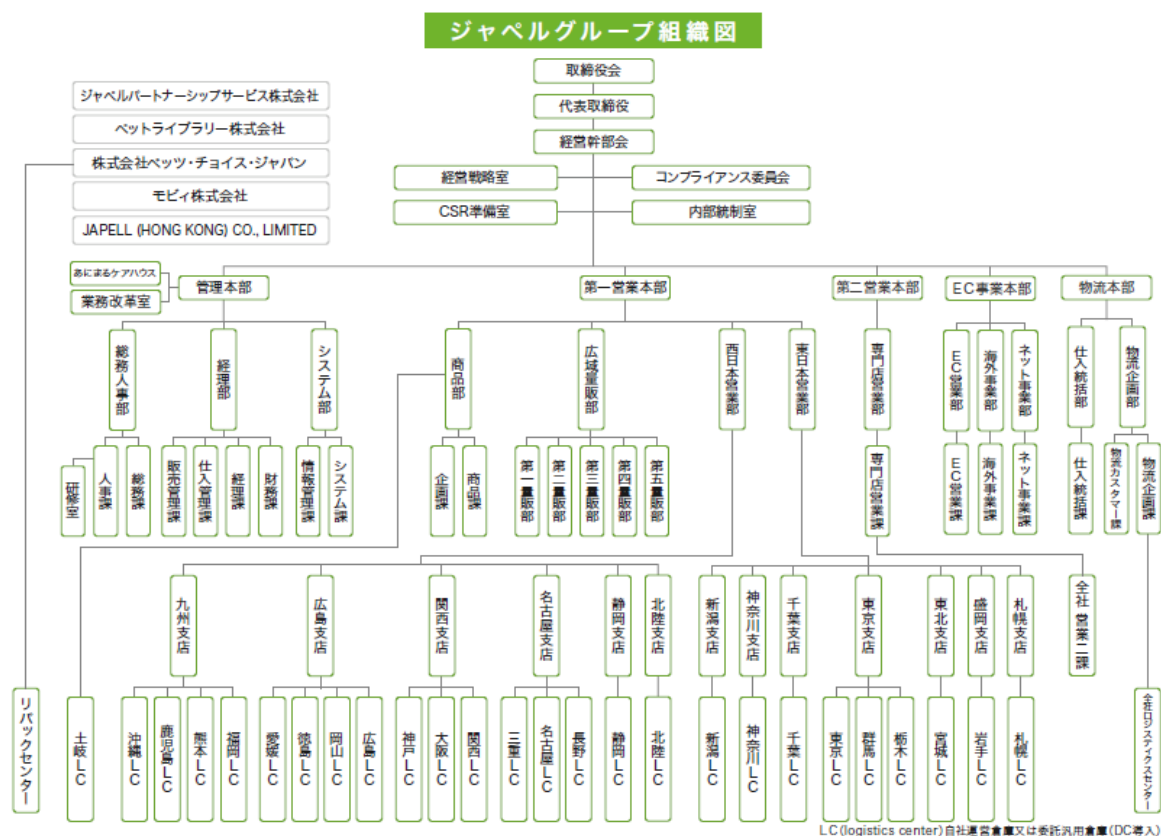
会社名	株式会社ベッツ・チョイス・ジャパン
設立年月日	平成 8 年 11 月 26 日
資本金	10,000,000 円
代表取締役	村瀬 博之
事業内容	ペットフードの輸入および販売業務 ペットフードの仕入及び販売業務 ペット用品の輸入及び販売業務 ペット用雑貨の製造・仕入及び販売業務 ペットフードのリパック製造業務 製造管理・品質管理
本社所在地	愛知県春日井市桃山町 3 丁目 105 番地
従業員数	9 名（2023 年 3 月末時点）
決算月	3 月

（３）企業沿革

1970 年 08 月	名古屋市昭和区車田町に資本金 50 万円で「中部ペット株式会社」を設立
1972 年 06 月	名古屋市北区生駒町に本社を移転
1973 年 04 月	名古屋市北区城東町に本社を移転
1975 年 07 月	名古屋市守山区幸心に本社を移転
1980 年 12 月	愛知県春日井市松河戸町に本社を移転
1982 年 12 月	資本金を 1,500 万円の増資
1983 年 06 月	「ジャベル関東株式会社」を設立(1990 年 6 月に統合)
1988 年 04 月	「ナゴヤリバティートリミングスクール」を開校 (2018 年 2 月「リバティーペットケアカレッジ」閉校)
1989 年 07 月	「ジャベル北陸株式会社」を設立(1996 年 8 月に統合)
1990 年 06 月	中部ペット株式会社を「ジャベル株式会社」に社名変更
1991 年 09 月	本社を現在所在地の愛知県春日井市桃山町に移転
1993 年 02 月	資本金を 4,000 万円の増資
1997 年 04 月	「ジャベル東北株式会社」を設立(2000 年 11 月に統合)
1997 年 06 月	子会社として「ジャベル運輸株式会社」を設立 (2005 年 9 月「ジャベルパートナーシップサービス株式会社」に社名変更)
1998 年 10 月	資本金を 7,200 万円の増資
2003 年 09 月	「土岐インポートセンター」を開設（2018 年 4 月「土岐 LC」に名称変更）
2003 年 10 月	資本金を 1 億 4,098 万 5,000 円の増資
2005 年 12 月	株式交換により「株式会社あらた」の完全子会社となる

2006 年 03 月	決算期を 3 月 31 日に変更
2012 年 07 月	子会社として香港に「JAPPELL (HONG KONG) CO., LIMITED」を設立
2017 年 10 月	子会社であるジャベルパートナーシップサービス株式会社が 「ペットライブラリー株式会社」の株式を取得し子会社とする
2018 年 04 月	子会社であるジャベルパートナーシップサービス株式会社が 「モビィ株式会社」の株式を取得し子会社とする
2018 年 05 月	「ペットフードリパックセンター」を開設 (2022 年 10 月「株式会社ベッツ・チョイス・ジャパン」に業務移管)
2021 年 04 月	「あにまるケアハウス」を開設
2022 年 04 月	「株式会社ベッツ・チョイス・ジャパン」の株式を取得し子会社とする

(4) 組織図



(5) 経営理念

ペットと人の絆で社会貢献を

～社長メッセージ～

当社の設立は「ペット」の存在がまだまだ一般的ではなかった昭和 45 年。「ペットを通じて地域社会とのコミュニケーション」をモットーに事業を展開してきました。北海道から沖縄まで全国各地に拠点を整備し、国内外のメーカー様と全国の販売店様、両者をつなぐ存在として、製品開発にかける想い、そして飼い主様のペットを思いやる心を間近で学ばせていただいたからこそ成長できたのだと感じております。

時代が進むとともに感じているのは、愛玩動物として、ただ単にかわいがる対象であったペットが、私たちに安らぎを与え、子ども達の豊かな感性を育むなど、人々にとってかけがえのない存在だと認められてきたということ。ペットを「家の中で飼う」ケースが増加していることも、その傾向を示しているのではないのでしょうか。もはや、ペットは家族の一員としてかけがえのない存在へと変化しているのです。

家族の一員であるペットが、飼い主様とともに健康で幸せな生活を送るために、ペットフード、ペット用品、そしてペット関連のサービスは多様化しています。当社では、犬、猫、爬虫類などペットの種類だけでなく、地域の特性、ペットと家族のライフスタイルの変化などに対応する、売場作りをご提案しています。そのために、社内では、定期的に研修会を開催し、社員一人ひとりが確かな知識を背景にペットの専門家としてご提案するため、切磋琢磨しております。

当社では、国内のみならず、アメリカをはじめとしてグローバル展開を進めています。近年、多くのお問い合わせをいただいているのが中国、そして東南アジアの各国です。今、まさにペット産業が発展途上にあるこれらの地域に、モノだけでなく、日本国内で成熟したペットを取り巻く文化も伝えていく考えです。

ジャペルという社名は「ペットの生活に関するすべてが集まる図書館のような存在でありたい」という想いを込め、“Japan Pet Life Library”から名付けられました。社名に恥じぬよう、これまでに培ったペットに関する知見とノウハウをペットと飼い主様、そして社会全体に還元していきたいと考えております。今後も国内外のペット産業に関わる皆様と手を取り合いながら、新しい未来を切り開いてゆく所存です。当社の活躍に、どうぞご期待ください。

2. 事業内容

当社は、ペットという存在が一般的でなかった約 50 年前に設立。ペットフードを中心としたペット関連商品、犬や猫の生体にいたるまでペットに関わるあらゆるアイテムを取扱うペット専門総合商社である。プライベートブランドの開発も活発に行っている。さらに、要望に応じてクライアントのオリジナル商品の企画開発も手掛ける。ペット専門商社のパイオニア企業として業界トップクラスを走り続ける当社は、そのノウハウと枠に捉われない発想で、時代とともに変化するペット文化の発展に貢献するべく邁進している。

(1) 商品機能コア事業

当社の中核事業であり、ペットフードを中心にペット関連用品、犬や猫など各種生体まで、ペットに関わるあらゆるアイテムを卸販売している。取扱う商品カテゴリは幅広く、犬・猫関連をはじめ、鳥、小動物から観賞用魚、昆虫、爬虫類まで多様なニーズに対応可能である。業界トップクラスのノウハウを駆使し、小売店に満足と安心を提供することを使命とし、商品の供給だけでなく、消費者ニーズや時代の動向を的確に捉え、常にお客さまの視点に立った提案を行っている。商品開発力やシステムを駆使した分析・提案力、スムーズな受発注の仕組み、国内外の拠点でスピーディーに対応できる物流ネットワークなどさまざまな側面の充実と連携を図り、より早く、より効果的に、より細やかに、多様化するニーズへ応え、お客さまをトータル支援する組織体制を整えている。

また、当社には『五位一体』という考え方があり、卸売業者で一般的な考え方である「自社」・「お客さま企業」・「仕入先メーカー」の三位に、「商品を買ってくださる消費者の方」・「ペット」の 2 つを加えて『五位』としている。自社を取り巻くすべてのものに感謝し、ペット総合商社として培ってきたノウハウを活用しながら進化を続けている。

①リテールサポート

情報提供

商品情報はもちろんのこと、市場動向や地域情報、お客さまごとの分析データなど常に情報収集し提供している。

ペットの医・食・住・遊を当社から買う意義や付加価値を生み出すことを目的として、100 社以上のメーカーが会する「ペット総合展示会」や、専門店向けの商材に特化したペットショップのプロオーナー向け展示会「ジャペルプロコレクション」を毎年開催している。



シミュレーション・提案

カテゴリ別の売上構成比などのデータをもとに、実際に商品をレイアウトしたパソコン上の仮想店舗によるシミュレーションを行い、最適な売り場提案・プロデュースを行っている。季節や流行を踏まえた市場ニーズから売り場のコンセプトを決め、シミュレーションを通じて商品配置にもこだわる。

実際の商品陳列棚を設置したシミュレーションルームを各拠点に設置し、より現場のニーズを汲み取った提案ができるような環境を整備している。また、季節別、カテゴリ別など様々な角度から分析したデータをもとに、付加価値の高いオリジナル企画を提案する。社内の「企画管理・共



有システム」により営業社員の情報共有を徹底しており、各人が行った提案内容、顧客ニーズやトレンドの動向などを素早く共有できる体制を整えている。こうした情報共有が若手営業社員の教育にも繋がっている。

②システム開発・分析

データ管理システム

業務に迅速に対応できるよう、EDI（Electronic Data Interchange：電子データ交換）システムを導入し、業務の効率化、スピード化、そして正確性の向上を図っている。全拠点から集まる膨大な受発注データを本社のコンピューターで一元管理することで、受発注や支払い等のミス軽減につながっている。また、データセンターに集約されたデータは各営業社員によって様々な角度から検証・分析され、お客様への情報提供、提案に活かされている。

受発注システム

専門店からの発注を専用のハンディ・ターミナルで行えるよう、当社独自のシステム「JAPOSS(Japell Proshop Order Support System)」を開発。電話や FAX を利用した発注にかかる手間を省き、業務の効率化に貢献している。



物流管理システム

物流管理においてもシステムを日々進化・改善を繰り返し、新たな物流管理システムとして DC システム (Distribution Center System) を開発・導入。

商品の入荷時、出庫時にハンディ・ターミナルで商品データを取り込み、リアルタイムで商品の流れや欠品などを把握できるシステムであり、20,000～30,000 点にのぼる商品の流通をより正確なものにし、納品率向上を目指している。



また、物流倉庫では JAN コード別に商品を管理しており、受注からピッキング発送までスムーズに行うことができる。こうしたシステム構築と全国の各拠点に物流センターを設置していることでスピーディーかつきめ細かなサービス提供が可能となり、「品揃えは良いが欠品も多い」ではなく「ここに行けば欲しいものが手に入る」を実現している。

(2) 海外事業

グローバル化の波はペット業界にも訪れており、国外にも目を向けた事業展開を行っている。多様化の進むペットニーズに応えるため、ペット先進国であるアメリカに学ぶだけでなく、世界各国からの情報収集、商品展開のため、アメリカ、カナダ、東南アジア、中国など広く世界から輸入を行うとともに、ジャペル香港として海外現地法人を設立し、海外初のペットショップをオープンした。今後、ペット市場が拡大する見込みのあるアジア地域での主力卸事業の拡大、そのためのアンテナショップの出店（台湾、ベトナム、タイ、シンガポール）も視野にしている。

アメリカ最大級のメーカーと提携し、選りすぐりのペットフードを独自で日本へ輸入・供給している。その中でも皮膚と体の健康を維持する低脂肪のヘルシーフード「セレクトバランス・ハイクオリティフード」は代表的なものである。



(3) 店舗事業「This one」

あらゆる消費者ニーズに対応した店舗開発

ペットと人とのつながりが増え、ペットと人の関係性はヒューマニズム化し、ニーズも広がり、ショッピングセンターのペットショップコーナー、EC サイトなど、消費者の購入ルートも増えている。あらゆる消費者層の要望にお応えするために、ペットの総合商社のノウハウを盛り込んだ店舗開発を行っている。店舗開発については「ジャペルパートナーシップサービス株式会社」が行い、当社で培ったノウハウを十分に活かす体制が整えられている。全国300店舗以上展開中のショッピングセンター内におけるインストア店舗を主力とし、より専門性の高いペット用品や、その他の関連サービスを幅広く提供する大型のロードサイド店舗も構える。実店舗のみならず、プロトリーマー・ペットサロン・ペットショップ様向け 卸・仕入れ・通販サイト「PET WAGON」の運営も行っている。

また、新規事業として2021年4月より老犬ホーム「あにまるケアハウス」の運営を開始した。老犬・老猫の介護が社会問題になるなか、ペットと人の暮らしを豊かにすることを目的に展開。ペットオーナーの健康状態による事情や、ペット高齢化による介護が必要な場合等に、当施設で預かり世話を担うもので、日帰りから長期間も可能。店舗、EC サイトに加え、老犬ホーム運営により多様化するニーズや社会問題に対しさまざまな形で応えている。





(4) 商品開発

①専門商社のノウハウが凝縮した商品開発

お客様のニーズに合わせて、品質や価格など戦略的に考えた商品開発に力を入れている。ジャベルならではのクオリティ、そしてプライス。ペットとオーナー、そして小売店に求められるニーズの全てに応えるため、ノウハウを凝縮したアイテムを開発している。

②情報力と分析力によるプライベートブランドの開発

商社としての情報収集力を最大限に活用し、アンテナショップで掴んだリアルな消費動向を反映させたプライベートブランドの開発や、クライアント独自のニーズにあったオーダーメイドのオリジナル商品（ストアブランド）の企画も可能。ビーフジャーキーからペット用スイーツなどのパッケージデザインもオリジナルで制作する。メジャーな人気商品だけでなく、国内での取り扱いが珍しい海外商品の仕入れも行っているため、他店との差別化が図れる商品が豊富に揃っている。プライベートブランドは、どのお店でも扱えるベーシックな商品のほか、高品質を維持しながら低価格を追求した商品、価格競争に対応する専門店専売商品、さらにペットとの関係をより良くするためのお手伝いができるオリジナルブランド商品（パートナーフーズ）など幅広い品揃えを誇る。



< 当社プライベートブランド商品（一例） >



3. ESG・SDGs の取り組み

(1) リパックセンター

日本のペット市場では飼育環境の変化から小型犬化や猫飼育の増加が顕著で、市場ではペットフードの少量・多品種化が進んでいる。その市場ニーズに合わせた商品を製造する事を目的に、ドライフードを輸入して個包装するペットフード専用のリパックセンターを2018年5月に岐阜県土岐市に開設。開設にあたり、これまでの委託先や国内・海外のペットフード製造メーカー、国内のパッキング工場を視察した。工場・ラインが「清潔」「安全」であること、「生産性」の上がるパッキング方法を採用し、大量製造からテスト製造までできるよう、専用の製造ラインの構築や包装機器の選定を行った。開設当初は月間150tの製造を想定していたが、2年後には250t、今後は月間400tを目指している。

【作業の流れ】



【衛生環境対策】

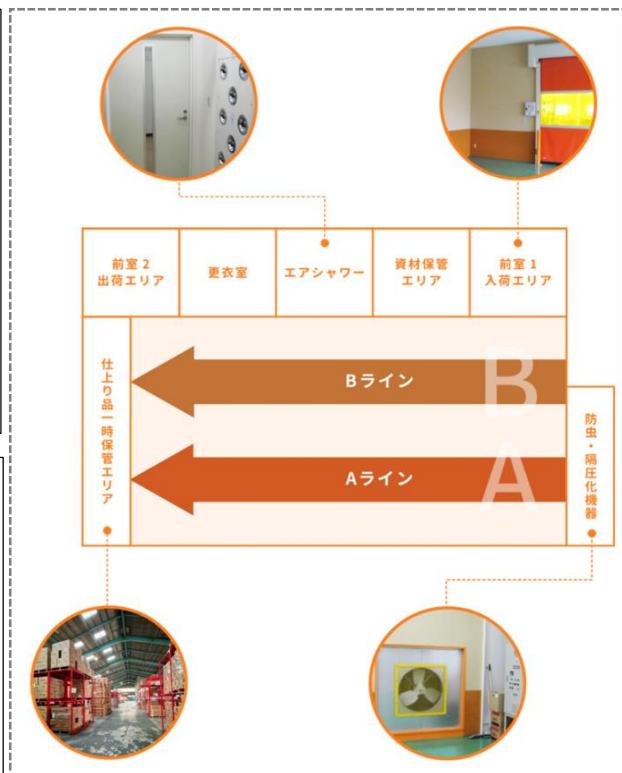
防虫・陽圧化技術

空気には、気圧が高い方から低い方へ流れる特性があります。陽圧化は、意図的に工場内の気圧を高めることにより、この特性を利用することで、工場内に気圧のバリアを張り、外気が入り込みにくい環境をつくる仕組みのことです。

工場の陽圧化に加え、専門の防虫・防塵業者によって工場への塵や虫の侵入を防いでいます。

工場設備

社内の自主基準により工場内への立ち入りに際しては専用の制服着用と手・指消毒やエアシャワー室の通過を義務付けており、監視モニターによる不正防止対策や1年間のデータ保存を行っています。



A

小ロット製造
製品：400g～2kg 程度

大型製造
製品：1kg～7kg 程度

試供品等製造
製品：30g～200g 程度

B

自動包装製造
製品：400g～2kg 程度

(2) 健康経営宣言

社内で健康経営プロジェクトを立ちあげ、健康的で生産性の高い職場環境を築くことを目指している。その指標として健康経営優良法人の認定取得を掲げ、2025 年 4 月の取得認定に向けた準備を進めている。取組みのひとつとして、従業員が自身の健康に目を向けるきっかけになるよう、パートやアルバイトを含めたすべての従業員が利用できるアプリ「KENCO SUPPORT PROGRAM(KSP)」を導入した。

「KENCO SUPPORT PROGRAM(KSP)」でできること

- ①健康診断結果の履歴管理
- ②食事管理と食事内容に応じたアドバイス
- ③オンライン診療サービス
- ④ウェアラブル端末やスマホアプリとの連携
- ⑤オンライン運動レッスン受講し放題
- ⑥健康行動で獲得したポイントの交換

(3) CO₂排出量削減に向けた取り組み

再生可能エネルギーを購入（非化石証書）し、削減に取り組んでいる。また、太陽光パネルの設置についても検討しており、設置可能な建物から随時設置業者と交渉を進めている。

また、LED 照明への切替を拠点毎に実施しており、自社所有の建物については、ほぼ切替済である。近時では、車両の CO₂削減効果を測定することをオリックスと検討するなど、CO₂削減に向けて積極的に取り組みを行っている。

返品されたものを再販するのは不可であるが、あにまるケアハウスなど自社で再利用することで廃棄物の削減に努めている。

(4) 働きがいのある職場環境づくり

①福利厚生の充実

福利厚生の充実を図るため、2024 年 1 月に各種サービスメニューの割引や e ラーニング教材が見放題となる福利厚生倶楽部を導入した。

②ダイバーシティ推進

障害者雇用

障害者雇用促進法の障害者雇用率制度は、企業に雇用する労働者の 2.3%に相当する障害者を雇用することが義務付けられている。2024 年 4 月以降にこの比率が引上げられることに伴い、引上げ後においても法定雇用率を達成するため、当社は養護学校に訪問し、入出荷業務に従事することができる人材の採用を検討している。

【6/1障害者雇用状況報告推移】

	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
法定雇用率	2%	2.2%	2.2%	2.2%	2.3%	2.3%	2.3%
基礎労働者数(単月)	1156	1147.5	1248.5	1263.5	1307.5	1311.5	1319
障害者カウント(単月)	21	23	25.5	28	29	30.5	30.5
実雇用率	1.82%	2.00%	2.04%	2.22%	2.22%	2.33%	2.31%
不足人数(単月)	2.5人	2.5人	2.5人	0	1.5人	0	0

女性活躍推進

あらたグループと共同で女性活躍推進を加速させるべく「A&J プロジェクト」を発足。

参画しているメンバー自身にとってのロールモデル発見やキャリアパスを拡げる機会にすることを一つの目的として発足したが、様々なバックグラウンドを持つメンバーが集まったことを強みに、女性の目線から両社の様々な課題を明らかにし、全社員が働きやすく活躍できる企業になるための改善提案につなげることを最大の目的としている。「女性活躍」をきっかけとして発足したプロジェクトだったが、今後、継続的かつ広がりのあるプロジェクトにすることで会社の成長に資するプロジェクトとして進めていく。

本プロジェクトのほか、外部講師を招いた女性従業員向けの研修を実施している。

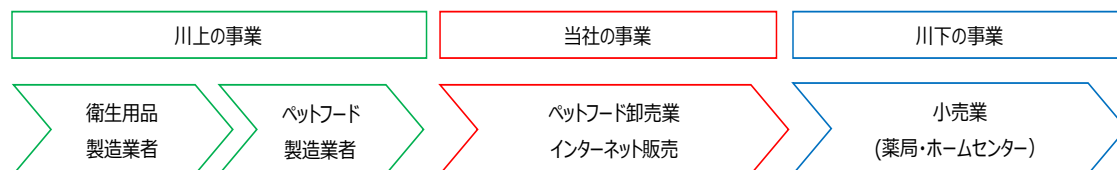
＜ A&J プロジェクトのテーマ 十人十色成長をチカラに～すべての社員の夢が描ける会社をめざして～ ＞

- ・ダイバーシティ&インクルージョン意識・風土の醸成
- ・社員の活躍支援、キャリア形成支援
- ・働きやすい職場環境整備と制度の拡充および新設



4. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析



(2) インパクトマッピングによるインパクト分布

先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。

同社の川上・川下の事業を国際産業標準分類（ISIC）上の業種カテゴリに適用させた上、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト」と「ネガティブインパクト」を想定する。

同社の事業については「食料品、飲料及びたばこ卸売業」「専門店によるその他新品小売業」「他に分類されないその他の個人向けサービス業」「通信販売またはインターネットによる小売業」を、川上の事業については「その他の紙及び板紙製品製造業」「加工飼料製造業」「その他の家庭用品卸売業」を、川下の事業については「専門店による医薬品、医療品及び化粧・洗面用品小売業」「その他の非専門店小売業」をそれぞれ適用し、インパクトの検証を実施。同社事業については、該当するすべてのインパクトカテゴリについて分析する。川上・川下のカテゴリについては、同社が関与できる部分を分析対象とする。分布図中の「赤色」は重要な影響があるカテゴリ、「黄色」は影響があるカテゴリを示す。

(3) インパクト分布図

① 当社の川上における事業のインパクト

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川上の事業					
	その他の紙及び板紙製品製造業 【1709】		加工飼料製造業 【1080】		その他の家庭用品卸売業 【4649】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水						
食料						
住居						
健康・衛生						
教育						
雇用						
エネルギー						
移動手段（モビリティ）						
情報						
文化・伝統						
人格と人の安全保障						
正義・公正						
強固な制度・平和・安定						
水（品質）						
大気						
土壌						
生物多様性と生態系サービス						
資源効率・安全性						
気候						
廃棄物						
包括的で健全な経済						
経済収束						

当社の川上の事業では、主に環境面でのネガティブインパクトが発現する。

当社が川上事業者より仕入れた製品を店舗や EC サイトで各種ペット関連商品を流通させることで、包括的で健全な経済のポジティブインパクト拡大に寄与している。

②当社における事業のインパクト

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	当社の事業							
	食料品、飲料及びたばこ卸売業 【4630】		専門店によるその他新品小売業 【4773】		他に分類されないその他の 個人向けサービス業【9609】		通信販売またはインターネットに よる小売業【4791】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水								
食料								
住居								
健康・衛生								
教育								
雇用								
エネルギー								
移動手段（モビリティ）								
情報								
文化・伝統								
人格と人の安全保障								
正義・公正								
強固な制度・平和・安定								
水（品質）								
大気								
土壌								
生物多様性と生態系サービス								
資源効率・安全性								
気候								
廃棄物								
包括的で健全な経済								
経済収束								

当社の事業においては、ペットフードをはじめとした多種多様な商品を取扱っており、販売形態も店舗、オンラインとペットオーナーの入手しやすい市場を形成し、「包括的で健全な経済」のカテゴリにポジティブな影響を与えている。また、ペットと飼い主の豊かで幸せな生活に貢献することで、「健康・衛生」の面でのポジティブインパクト拡大に貢献している。

当社が運営するリパックセンターでは、輸入したドライフードを試供品程度の小ロットから大型包装まで用途に応じた梱包を行っており、投入したフードを効率良く使用するとともに、消費者にとって適量のパッケージとすることで、廃棄されるフードやパッケージ資材の減量にもつながっている。また、返品センターを設け、返品された商品は自社が運営するショップやケアハウス等で使用するなど「廃棄物」のネガティブインパクト低減に努めている。さらに、再生可能エネルギーの購入（非化石証書）や、ほぼすべての拠点で LED 照明への切替えを行うなど、CO₂排出量削減に取り組んでいる。また太陽光パネルの設置を検討するなど積極的な活動で、「気候」カテゴリのネガティブインパクト低減に努めている。

雇用面においては、福利厚生制度の充実や女性従業員活躍推進プロジェクトを発足させるなど、すべての従業員の働きがいを向上させる取組みに注力している。健康経営を推進し、従業員の健康管理をアプリで行う施策を検討している。

なお、当社事業とは関連しない「水（品質）」「大気」「生物多様性と生態系サービス」カテゴリについては分析対象外とする。

③当社の川下における事業のインパクト

国際産業標準分類 インパクトカテゴリ	川下の事業			
	専門店による医薬品、医療品及び化粧品・洗面用品小売業【4772】		その他の非専門店小売業【4719】	
	ポジティブ	ネガティブ	ポジティブ	ネガティブ
水				
食料				
住居				
健康・衛生				
教育				
雇用				
エネルギー				
移動手段（モビリティ）				
情報				
文化・伝統				
人格と人の安全保障				
正義・公正				
強固な制度・平和・安定				
水（品質）				
大気				
土壌				
生物多様性と生態系サービス				
資源効率・安全性				
気候				
廃棄物				
包括的で健全な経済				
経済収束				

当社の川下の事業においては、「健康・衛生」「包括的で健全な経済」のカテゴリでポジティブインパクトが発現する。当社製品は、薬局やホームセンターなどの小売店や自社店舗に納入され販売されるため、消費者の手に取りやすさを叶えるとともに、ペットと飼い主の豊かで幸せな生活に貢献している。

リパックセンターで消費者ニーズに合わせてパッキングし直すことで、消費者の手にわたってから廃棄される製品そのものや梱包資材量の削減につながり、「廃棄物」カテゴリのネガティブインパクト低減に努めている。

（４）特定したインパクト

主要業種の分析結果として、主に「健康・衛生」「包括的で健全な経済」のポジティブインパクトの拡大が期待できる。店舗やECサイトを通じた製品流通を通じて、消費者の購入しやすい市場形成に寄与している。プライベートブランド開発により、製品の付加価値向上とお客さま満足度向上につなげている。

環境面におけるネガティブインパクトにおいては、再生可能エネルギーの購入（非化石証書）やLED照明への切替え等によるCO₂排出量の削減や、リパックセンターによる廃棄物の削減などに取組むことで環境負荷低減を図っている。

上記を踏まえ、KPIを設定する。

（５）国内のインパクトニーズ

下記に示したのは、「SDGs インデックス＆ダッシュボード 2023」を参照したものであり、「SDGs 達成を緑色」、「課題が残っている SDGs を黄色」、「重要な課題を橙色」、「主要な課題を赤色」としている。

「４．インパクトの特定」において中京銀行が特定したジャベル株式会社のインパクトと対応する SDGs のゴール「３，７，８，１０，１２，１３」について、多くが課題のあるゴールに該当するものとなっており、国内のインパクトと整合的である。



特定したインパクトカテゴリー	対応するSDGs
健康衛生	3「すべての人に健康と福祉を」
雇用	8「働きがいも経済成長も」 10「人や国の不平等をなくそう」
廃棄物	12「つくる責任つかう責任」
包括的で健全な経済	9「産業と技術革新の基盤をつくろう」
気候	7「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」 13「気候変動に具体的な対策を」

（６）特定したインパクトに対する中京銀行の方向性との確認

中京銀行は、経営ビジョンにおいて「地域社会に貢献すること」を"私たちの使命"として定め、本業を通じた環境・社会課題の解決と持続的成長を両立すべく、SDGs や ESG に取り組んでいる。上記分析で特定したジャベル株式会社の事業活動によるインパクトは、中京銀行のサステナビリティの方針と整合的である。

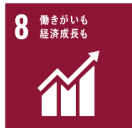
5. 測定する KPI（2030 年度に向けた目標）

中京銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理し、2030 年度に向けた目標として KPI を設定した。

（1）ペットの健康に寄与する商品の取扱拡大

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリー	「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
対応方針	・ペットの健康に配慮した商品の取扱いを増やし、家族の一員であるペットとの幸せな生活に貢献する ・新たな商品開発により、新たな付加価値を創出
KPI・目標	・皮膚と体の健康を維持するペット用ヘルシーフード「SELECT BALANCE」の年間売上を 2023 年度以降每期前期比 2%増加 (2022 年度実績 21 億円) ・2029 年度までにプライベートブランドの商品数を 600SKU とする (現在 400SKU)

（2）従業員が働きやすい環境づくり

項目	内容
インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 社会面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「雇用」
関連する SDGs	 
対応方針	・健康経営の推進 ・誰もが働きやすい職場環境の整備
KPI・目標	・2025 年度までに「健康経営優良法人」を取得し、その後認定を継続する ・2025 年度までに障害者雇用の民間企業法定雇用率 2.7%以上を達成する

(3) 環境に配慮した取組

項目	内容
インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリー	「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	  
対応方針	・取扱商品の廃棄削減 ・脱炭素社会への貢献
KPI・目標	・2029 年度までに取扱商品の返品率を 0.65%以内に抑制する (2022 年度実績 0.81%) ・2025 年度までに関西支店、広島営業所へ太陽光発電 PPA システムを導入する ・2025 年度の GHG 排出量を 2013 年度対比 30%削減 ・2029 年度の GHG 排出量を 2013 年度対比 50%削減

6. インパクトの管理体制

ジャペル株式会社は、最高責任者を水野社長として組織的にインパクトの管理体制を整備している。また、水野社長を中心に管理本部と連携しサステナビリティ経営の充実にに向けた施策の検討及び実施・検証する体制を構築している。

「中京ポジティブ・インパクト・ファイナンス」におけるインパクトについては、水野社長と山田常務が中心となり、KPI の達成に向けた施策を展開する。

【管理体制】

最高責任者	代表取締役 水野 昭人
管理責任者	常務取締役 管理本部長 山田 悟
担当部署	管理本部

7. モニタリング方法

「中京ポジティブ・インパクト・ファイナンス」で設定した KPI の進捗に対するモニタリングは、インパクト管理担当部署と株式会社中京銀行の担当部署（営業店および営業推進部ソリューション営業グループ）が年 1 回以上の協議にて確認する。

協議において、ジャペル株式会社は設定した KPI の達成度について情報を開示する。株式会社中京銀行は、達成度・進捗度を確認・検証したうえで、必要があれば KPI の修正を検討し、同社に対して適切な助言を行い支援する。

また、モニタリング実施状況については、株式会社格付投資情報センター（R&I）による包括的な年次レビューを受ける。

8. 総括

本件については、UNEP FI の「ポジティブインパクト金融原則」に準拠したファイナンスであり、ジャペル株式会社の事業活動がポジティブインパクトの増大およびネガティブインパクトの低減につながることを確認した。また、KPI 達成に向けた取り組みやモニタリングを通じ、持続的な ESG および SDGs への貢献につながる取り組みであることを確認した。

以 上



セカンドオピニオン

中京銀行 ポジティブインパクトファイナンス

2024年3月29日

ジャペル株式会社

ESG 評価本部

担当アナリスト：石井 雅之

格付投資情報センター（R&I）は中京銀行がジャペルに対して実施するポジティブインパクトファイナンスについて国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）が制定したポジティブインパクト金融原則（PIF 原則）に適合していることを確認した。

R&I は別途、中京銀行のポジティブインパクトファイナンス実施体制が PIF 原則に適合していることを確認している¹。今回のファイナンスに関して中京銀行の調査資料の閲覧と担当者への質問を実施し、実施体制の業務プロセスが PIF 原則に準拠して適用されていることを確認した。

中京銀行が実施するインパクトファイナンスの概要は以下のとおり。

(1) 対象先

社名	ジャペル株式会社
所在地	愛知県春日井市
設立	1970 年 8 月
資本金	140,985 千円
事業内容	ペットフード・ペット用品の卸売業 ペットフード・ペット用品の輸出及び輸入業務 ペット関連商品の企画開発
従業員数	884 名（2023 年 3 月末時点）

(2) インパクトの特定

中京銀行は対象先の事業内容や活動地域等についてヒアリングを行い、バリューチェーンの各段階において発現するインパクトを分析し、特定したインパクトカテゴリを SDGs に対応させてインパクトニーズを確認した。また、当社の事業活動が影響を与える地域におけるインパクトニーズとの整合性について、持続可能な開発ソリューションネットワーク（SDSN）が提供する SDG ダッシュボードなどを参照し確認した。

(3) インパクトの評価

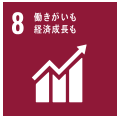
中京銀行は特定したインパクトの実現を測定できるようインパクトの内容を整理して KPI を設定した。ポジティブインパクトは SDGs 達成に寄与する取り組みとして追加性があると判断した。また、中京銀行のサステナビリティの方針と整合的であることを確認した。

¹ 2023 年 4 月 21 日付セカンドオピニオン「＜中京＞ポジティブ・インパクト・ファイナンス実施体制」
https://www.ri.co.jp/news_release_suf/2023/04/news_release_suf_20230421_jpn_1.pdf

① ペットの健康に寄与する商品の取扱拡大

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 経済面におけるポジティブインパクトの拡大
インパクトカテゴリ	「健康・衛生」「包括的で健全な経済」
関連する SDGs	 
対応方針	・ペットの健康に配慮した商品の取扱いを増やし、家族の一員であるペットとの幸せな生活に貢献する ・新たな商品開発により、新たな付加価値を創出
KPI・目標	・皮膚と体の健康を維持するペット用ヘルシーフード「SELECT BALANCE」の年間売上を 2023 年度以降每期前期比 2%増加（2022 年度実績 21 億円） ・2029 年度までにプライベートブランドの商品数を 600SKU とする（現在 400SKU）

② 従業員が働きやすい環境づくり

インパクトの種類	社会面におけるポジティブインパクトの拡大 社会面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリ	「雇用」
関連する SDGs	 
対応方針	・健康経営の推進 ・誰もが働きやすい職場環境の整備
KPI・目標	・2025 年度までに「健康経営優良法人」を取得し、その後認定を継続する ・2025 年度までに障害者雇用の民間企業法定雇用率 2.7%以上を達成する

③ 環境に配慮した取組

インパクトの種類	環境面におけるネガティブインパクトの抑制
インパクトカテゴリ	「気候」「廃棄物」
関連する SDGs	  
対応方針	・取扱商品の廃棄削減 ・脱炭素社会への貢献
KPI・目標	・2029 年度までに取扱商品の返品率を 0.65%以内に抑制する（2022 年度実績 0.81%） ・2025 年度までに関西支店、広島営業所へ太陽光発電 PPA システムを導入する ・2025 年度の GHG 排出量を 2013 年度対比 30%削減 ・2029 年度の GHG 排出量を 2013 年度対比 50%削減

(4) モニタリング

中京銀行は対象先の担当者との会合を少なくとも年に 1 回実施し、本 PIF で設定した KPI の進捗状況について共有する。日々の営業活動を通じた情報交換も行い対象先のインパクト実現に向けた支援を実施する。

以 上

【留意事項】

本資料に関する一切の権利・利益（著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、特段の記載がない限り、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、本資料の全部又は一部を使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）することは認められません。

R&Iは、本資料及び本資料の作成に際して利用した情報について、その正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

また、本資料に記載された情報の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報の使用に関連して発生する全ての損害、損失又は費用について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負いません。

セカンドオピニオンは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

セカンドオピニオンは、企業等が環境保全及び社会貢献等を目的とする資金調達のために策定するフレームワークについての公的機関又は民間団体等が策定する当該資金調達に関連する原則等との評価時点における適合性に対するR&Iの意見です。R&Iはセカンドオピニオンによって、適合性以外の事柄（債券発行がフレームワークに従っていること、資金調達の目的となるプロジェクトの実施状況等を含みます）について、何ら意見を表明するものではありません。また、セカンドオピニオンは資金調達の目的となるプロジェクトを実施することによる成果等を証明するものではなく、成果等について責任を負うものではありません。セカンドオピニオンは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。セカンドオピニオンは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&Iはセカンドオピニオンを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、セカンドオピニオン及びこれらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、R&Iがセカンドオピニオンを行うに際して用いた情報、セカンドオピニオンの意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やセカンドオピニオンの使用に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、セカンドオピニオンに関する一切の権利・利益（特許権、著作権その他の知的財産権及びノウハウを含みます）は、R&Iに帰属します。R&Iの事前の書面による承諾無く、評価方法の全部又は一部を自己使用の目的を超えて使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳及び翻案等を含みます）し、又は使用する目的で保管することは禁止されています。

セカンドオピニオンは、原則として発行体から対価を受領して実施したものです。

R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントは、グリーンボンドで調達された資金が、環境問題の解決に資する事業に投資される程度に対するR&Iの意見です。R&Iグリーンボンドアセスメントでは、グリーンボンドフレームワークに関してのセカンドオピニオンを付随的に提供する場合があります。対象事業の環境効果を証明するものではなく、環境効果等について責任を負うものではありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定される関連業務（信用格付業以外の業務であって、信用格付行為に関連する業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置と、信用格付と誤認されることを防止するための措置が法令上要請されています。

R&Iグリーンボンドアセスメントは、いかなる意味においても、現在・過去・将来の事実の表明ではなく、またそのように解されてはならないものであるとともに、投資判断や財務に関する助言を構成するものでも、特定の証券の取得、売却又は保有等を推奨するものでもありません。R&Iグリーンボンドアセスメントは、特定の投資家のために投資の適切性について述べるものでもありません。R&IはR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際し、各投資家において、取得、売却又は保有等の対象となる各証券について自ら調査し、これを評価していただくことを前提としております。投資判断は、各投資家の自己責任の下に行われなければなりません。

R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。R&Iは、これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、商品性、及び特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明又は保証をするものではありません。

R&Iは、資料・情報の不足や、その他の状況により、R&Iの判断でR&Iグリーンボンドアセスメントを保留したり、取り下げたりすることがあります。

R&Iは、R&IがR&Iグリーンボンドアセスメントを行うに際して用いた情報、R&IのR&Iグリーンボンドアセスメントその他の意見の誤り、脱漏、不適切性若しくは不十分性、又はこれらの情報やR&Iグリーンボンドアセスメントの使用、あるいはR&Iグリーンボンドアセスメントの変更・保留・取り下げ等に起因又は関連して発生する全ての損害、損失又は費用（損害の性質如何を問わず、直接損害、間接損害、通常損害、特別損害、結果損害、補填損害、付随損害、逸失利益、非金銭的損害その他一切の損害を含むとともに、弁護士その他の専門家の費用を含むものとし）について、債務不履行、不法行為又は不当利得その他請求原因の如何やR&Iの帰責性を問わず、いかなる者に対しても何ら義務又は責任を負わないものとし、R&Iグリーンボンドアセスメントは、原則として申込者から対価を受領して実施したものです。

【専門性・第三者性】

R&Iは2016年にR&Iグリーンボンドアセスメント業務を開始して以来、多数の評価実績から得られた知見を蓄積しています。2017年からICMA（国際資本市場協会）に事務局を置くグリーンボンド原則／ソーシャルボンド原則にオブザーバーとして加入しています。2018年から環境省のグリーンボンド等の発行促進体制整備支援事業の発行支援者（外部レビュー部門）に登録しています。また、2022年から経済産業省の温暖化対策促進事業におけるトランジション・ファイナンスの指定外部評価機関に採択されています。

R&Iの評価方法、評価実績等についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/esg/index.html>）に開示しています。

R&Iは2022年12月、金融庁が公表した「ESG評価・データ提供機関に係る行動規範」（以下、「行動規範」という。）の趣旨に賛同し、これを受け入れる旨を表明しました。行動規範の6つの原則とその実践のための指針へのR&Iの対応状況についてはR&Iのウェブサイト（<https://www.r-i.co.jp/rating/products/esg/index.html>）に開示しています（以下、「対応状況の開示」という。）。

R&Iと資金提供者及び資金調達者との間に利益相反が生じると考えられる資本関係及び人的関係はありません。

なお、R&IはESGファイナンスによる資金提供あるいは資金調達を行う金融機関との間で、金融機関の顧客にR&IのESGファイナンス評価を紹介する契約を締結することがありますが、R&Iは、独立性を確保する措置を講じています。詳細は対応状況の開示をご覧ください。